



日本共産党 北区議会議員

のの山けん区政レポート

http://ken-nonoyama.com/ mail@ken-nonoyama.com

No.597 2021.3.17

日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は
お気軽に **090-2156-3510**

新型コロナウイルス封じ込めのため

大規模検査の実施を

予算特別委で党区議団が要請



政府に要請する志位委員長と田村政策委員長 = 12日

日本共産党の志位和夫委員長は12日、政府に対し、新型コロナウイルス封じ込めのために、大規模な検査を行うよう緊急に要請しました。

要請書は、感染リバウンドが懸念される下、無症状感染者を発見・保護するPCR等検査を思い切った大規模に実施することが必要と指摘、①高齢者施設等への社会的検査を医療機関、障害福祉施設

設などにも広げ、職員に対し頻回・定期的に行い、対象を利用者にも広げ、感染防御をはかること、②モニタリング検査を「1日10万」の桁で大規模に行い、感染封じ込めをはかること、③変異株の疑いを確認する検査の割合を大幅に引き上げることを求めています。

これを受け、16日の北区議会予算特別委員会では党区議団が、区長に対し、PCR検査を思い切った拡大することを要請。区の担当者には、「国の基本的対処方針に基づき、積極的な検査を続ける。1日300件の体制は確保している」、「サンプリングと積極的疫学調査で変異株の発見に努めていく」と答えました。(のの山けん)

消費税 核禁条約 5%引き下げ 批准・参加

自公が陳情不採択に

3日の北区議会企画総務委員会で、消費税を緊急に5%に引き下げることを求める陳情、核兵器禁止条約への批准・参加を求める陳情を審査。共産党は、ともに採択を主張しました。

ところが、委員の数が過半数を占める自民、公明が、「消費税は社会保障の重要な財源」（自民）、「米国に頼らなければ、国民の財産と命は守れない。現状では米国の核抑止力を否定できない」（公明）などと主張し陳情に反対。区民の切実な思いが込められた陳情は、不採択とされました。(のの山けん)

会派	消費税5%引き下げを求める陳情	核兵器禁止条約批准を求める陳情
共産	採択	採択
自民	不採択	不採択
公明	不採択	不採択
立憲	継続	採択
社民	採択	採択

赤羽駅西口で新たな開発計画

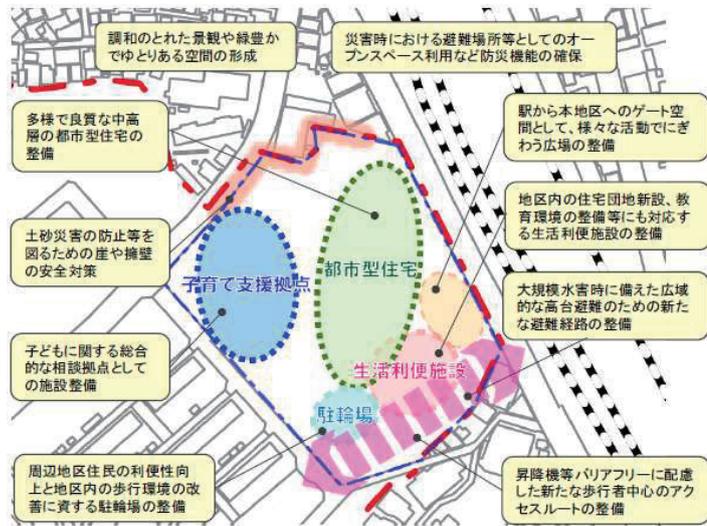
学校跡地を一部売却、UR敷地との一体活用で 高層マンション呼び込む

開会中の区議会第1回定例会で、赤羽駅西口での開発計画が明らかになった。北区は、旧赤羽台東小中学校の跡地の一部を、隣接するUR敷地と一体で民間に売却、高層マンションを呼び込むとともに、赤羽台周辺地域へのアクセスルートを整備するとしています。(のの山けん)

旧赤羽台東小中学校の跡地は、半分の約5000㎡を児童相談所を含む子育て支援複合施設の建設に充てる計画になっています。

区は、残りの半分と南側で隣接するURの敷地を合わせて売却し、約300戸の高層マンションを誘致。売却先の事業者にはエレベーター等の設置によるバリアフリー化を伴う新たなアクセスルートおよび、自転車駐輪場の整備を条件として付すとしています。

2日の建設委員会に示された資料では、赤羽駅西口から赤羽台団地や東洋大学へと向かうルートの入口に、崖線の一部を切り崩して広場を整備、「赤羽台周辺地区のゲートウェイ」として多様な人々が集い・行き



児童相談所の 環境確保を

建設委員会と予算特別委

交い・にぎわう都市生活拠点の形成を目指します」と説明されています。

「児童相談所の最良な環境に影響を与えることのないように」と求めました。

「児童相談所の最良な環境に影響を与えることのないことを質すとともに、」

「児童相談所の最良な環境に影響を与えることのないように」と求めました。



←建設委員会で配付された資料

【上】土地利用の誘導イメージ図。中心部を民間事業者に売却し、約300戸の分譲マンションを誘致します。

【下】赤羽台周辺地区のリニューアル構想図